

決 算 公 告

平成20年5月23日

各 位

名古屋市中区栄三丁目16番1号
株 式 会 社 松 坂 屋
代表取締役社長 茶 村 俊 一

第163期 (平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)
貸借対照表、損益計算書および個別注記表

| | | |
|-----------|------|-------|
| 貸 借 対 照 表 | ………… | 2 P |
| 損 益 計 算 書 | ………… | 3 P |
| 個 別 注 記 表 | ………… | 4～9 P |

以 上

貸借対照表

(平成20年 2月29日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| (資産の部) | (189,309) | (負債の部) | (125,168) |
| 流動資産 | 44,775 | 流動負債 | 83,498 |
| 現金及び預金 | 8,542 | 買掛金 | 14,275 |
| 受取手形 | 1,372 | 短期借入金 | 20,416 |
| 売掛金 | 17,118 | 未払金 | 4,373 |
| 有価証券 | 59 | 未払法人税等 | 3,423 |
| 商品 | 11,635 | 未払費用 | 3,044 |
| 貯蔵品 | 92 | 前受金 | 1,449 |
| 短期貸付金 | 735 | 商品券 | 11,893 |
| 繰延税金資産 | 3,076 | 預り金 | 22,014 |
| その他 | 2,254 | 役員賞与引当金 | 45 |
| 貸倒引当金 | △ 112 | 商品券等回収損失引当金 | 2,379 |
| | | その他 | 183 |
| 固定資産 | 144,534 | 固定負債 | 41,669 |
| 有形固定資産 | 100,575 | 社債 | 10,000 |
| 建物及び構築物 | 48,672 | 長期借入金 | 13,121 |
| 機械及び器具備品 | 1,521 | 繰延税金負債 | 3,450 |
| 土地 | 50,322 | 退職給付引当金 | 11,340 |
| 建設仮勘定 | 58 | 投資損失引当金 | 210 |
| 無形固定資産 | 1,118 | 長期未払金 | 2,400 |
| 借地権 | 524 | 受入保証金 | 1,131 |
| ソフトウェア | 519 | その他 | 14 |
| 電話加入権 | 67 | | |
| その他 | 7 | (純資産の部) | (64,141) |
| 投資その他の資産 | 42,840 | 株主資本 | 63,403 |
| 投資有価証券 | 26,014 | 資本金 | 9,765 |
| 関係会社株式 | 1,820 | 資本剰余金 | 9,358 |
| 長期貸付金 | 9,364 | 資本準備金 | 9,358 |
| 長期保証金 | 5,705 | 利益剰余金 | 44,279 |
| 長期前払費用 | 284 | 利益準備金 | 2,441 |
| その他 | 868 | その他利益剰余金 | 41,838 |
| 貸倒引当金 | △ 1,217 | 別途積立金 | 22,729 |
| | | 土地圧縮積立金 | 1,911 |
| | | 償却資産圧縮積立金 | 4,347 |
| | | 繰越利益剰余金 | 12,850 |
| | | 評価・換算差額等 | 737 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 733 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 3 |
| 資産合計 | 189,309 | 負債・純資産合計 | 189,309 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 19年 3月 1日から
平成 20年 2月 29日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------------|--------|---------|
| 売 上 高 | | 285,455 |
| 売 上 原 価 | | 214,520 |
| 売 上 総 利 益 | | 70,935 |
| 販売費及び一般管理費 | | 63,036 |
| 営 業 利 益 | | 7,898 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 876 | |
| そ の 他 | 1,584 | 2,461 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 1,089 | |
| そ の 他 | 1,822 | 2,912 |
| 経 常 利 益 | | 7,448 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 13,043 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 1,836 | |
| 関 係 会 社 整 理 益 | 1,130 | |
| 株 式 報 酬 受 入 益 | 14 | 16,025 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 1,879 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 2,863 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | 1,016 | |
| 商 品 券 等 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 2,227 | |
| そ の 他 | 236 | 8,223 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 15,249 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,800 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,484 | 5,284 |
| 当 期 純 利 益 | | 9,965 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 定額法

その他の有形固定資産 定率法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

投資損失引当金 関係会社にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

商品券等回収損失引当金に関する会計基準

従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上し、営業外収益計上後回収された商品券等は営業外費用に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたのを受け、当期より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、当期の営業外費用は152百万円増加し、過年度の引当金繰入相当額2,227百万円は特別損失に計上しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、経常利益は152百万円減少し、税引前当期純利益は2,379百万円減少しております。

表示方法の変更

従来、匿名組合契約に基づく出資は、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、当期から投資有価証券に含めて表示しております。当期の投資有価証券に含まれる金額は、3,829百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|-------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,218百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 9,211百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 21,947百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 51百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 88,243百万円 |

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品及び車両があります。

4. 保証債務残高

| | |
|----------------------------|---------|
| （株）横浜松坂屋の銀行借入金に対する保証 | 109 百万円 |
| 従業員住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 | 13 百万円 |
| 計 | 123 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高 223 百万円
2. 関係会社からの仕入高 2,263 百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 10,667 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式数の種類及び総数 普通株式 165,895,830 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 663 | 4.00 | 平成19年2月28日 | 平成19年4月25日 |
| 平成19年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 746 | 4.50 | 平成19年8月31日 | 平成19年10月25日 |
| 平成19年11月22日 取締役会 | 普通株式 | 1,687 | 10.17 | — | 平成19年11月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年4月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 680 | 4.10 | 平成20年2月29日 | 平成20年4月28日 |

(税効果に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------------|-----------|
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 462 百万円 |
| 未払賞与 | 727 百万円 |
| 未払事業税 | 315 百万円 |
| 商品券等回収損失引当金 | 966 百万円 |
| 退職給付引当金 | 4,604 百万円 |
| 退職給付制度改定に伴う未払金 | 1,217 百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 1,235 百万円 |

| | |
|--------------|-------------------|
| 固定資産減損損失 | 529 百万円 |
| その他 | <u>3,265 百万円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 13,324 百万円 |
| 評価性引当額 | <u>△3,917 百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 9,407 百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託返還株式 | △4,998 百万円 |
| 圧縮積立金等 | △4,278 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △501 百万円 |
| その他 | <u>△3 百万円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>△9,781 百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>△373 百万円</u> |

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | |
|-------------|------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 3,076 百万円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △3,450 百万円 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | | | | |
|---|-----------|------------|------------|---------|
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両及び器具備品 | 1,148 百万円 | 332 百万円 | 68 百万円 | 747 百万円 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-------|----------------|
| 1 年 内 | 285 百万円 |
| 1 年 超 | <u>485 百万円</u> |
| 合 計 | 771 百万円 |

| | |
|------------------|--------|
| 3. リース資産減損勘定期末残高 | 23 百万円 |
|------------------|--------|

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

| | |
|---------------|---------|
| 支払リース料 | 645 百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 31 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 621 百万円 |

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------------|--------------------|---------------|--------------|-------|-------|------|
| 親会社 | J. フロント リテイリング(株) | 被所有 直接 100% | 役員の兼任 経営指導 | 資金の借入 | — | 短期借入金 | 10 |
| | | | | 利息の支払 | 8 | — | — |
| | | | | 経営指導料 の支払 | 490 | — | — |
| | | | | 親会社株式 の売却 | 4,039 | — | — |
| | | | | 売却価額 | 1,016 | — | — |
| 売却損 | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

3. 親会社株式の売却価額は、取引日前日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------------|------------|-------|-------------|
| 子会社 | (株)横浜松坂屋 | 所有 直接 100% | 役員の兼任 | 資金の貸付 | — | 短期貸付金 | 182 |
| | | | | 利息の受取 | △220 81 | 長期貸付金 | 5,170 — |
| 子会社 | (株)マツザカヤ友の会 | 所有 直接 100% | 役員の兼任 | 資金の預り 利息の支払 | — 383 | 預り金 | 19,039 — |
| 子会社 | 松坂サービス(株) | 所有 直接 100% | 役員の兼任 | 資金の預り 利息の支払 | — 9 | 預り金 | 1,146 — |
| 子会社 | (株)レックファイナンス | 所有 直接 100% | 役員の兼任 | 清算分配金 の受取 | 1,500 | — | — |
| | | | | 残余財産 分配金 整理益 | 1,130 | — | — |
| 子会社 | (株)松坂屋ストア | 所有 直接 100% | 役員の兼任 | 資金の貸付 | — | 短期貸付金 | 297 |
| | | | | 利息の受取 | 144 43 | 長期貸付金 | 2,621 — |
| 子会社 | 松坂屋誠工(株) | 所有 直接 100% | 役員の兼任 | 資金の預り 利息の支払 | — 11 | 預り金 | 591 — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. (株)横浜松坂屋に対する長期貸付金については、同社本館及び西館の土地、建物を担保として受け入れております。(株)松坂屋ストアに対する長期貸付金については、担保は受け入れておりません。

3. (株)レックファイナンスは平成20年2月26日に清算終了しました。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 386円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 60円06銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

当社が保有する子会社株式の会社分割による J.フロント リテイリング株式会社への吸収分割について

当社及び当社の完全親会社である J.フロント リテイリング株式会社は、J.フロント リテイリング株式会社の持株会社体制の更なる整備に向け、当社が保有する子会社株式を J.フロント リテイリング株式会社へ移管する吸収分割を平成 20 年 3 月 1 日に実施いたしました。

会社分割の要旨

(1) 分割の日程

| | |
|------------|------------------|
| 吸収分割決議取締役会 | 平成 20 年 1 月 10 日 |
| 吸収分割契約締結 | 平成 20 年 1 月 10 日 |
| 吸収分割の効力発生日 | 平成 20 年 3 月 1 日 |

(2) 分割方式

当社を分割会社、当社の完全親会社であります J.フロント リテイリング株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件会社分割は、分割会社である当社においては会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式吸収分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

(3) 分割により減少する資本金

分割により減少する資本金はありません。

(4) 分割会社が分割する権利義務

当社が子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務を J.フロント リテイリング株式会社に分割いたしました。

① 資産

当社が保有している以下の子会社株式及び株式に付随する一切の権利義務

子会社株式 786 百万円

| | | |
|-------------|------|--------|
| 株式会社松坂屋ストア | 出資比率 | 100.0% |
| 松坂屋誠工株式会社 | 〃 | 100.0% |
| 日本リフェクス株式会社 | 〃 | 100.0% |
| 松栄食品株式会社 | 〃 | 87.6% |
| 栄印刷株式会社 | 〃 | 100.0% |
| 松坂サービス株式会社 | 〃 | 100.0% |

② 債務

分割すべき債務及びこれらに付随する権利義務はありません。

③ 雇用契約

分割すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はありません。